

平成17年3月期

決算短信（連結）



JASDAQ

平成17年5月16日

会社名 株式会社 第一興商

コード番号 7458

(URL http://www.dkkaraoke.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 米田 龍佳

問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員管理本部長

氏名 畑 英爾

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

TEL 03(3280)2151

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	122,085	( 2.3)	10,383	(△20.9)	9,932	(△19.5)
平成16年3月期	119,335	( 1.9)	13,126	( 5.1)	12,331	( 13.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成17年3月期	5,118	( 4.5)	139	83	—	—	8.3	7.3
平成16年3月期	4,898	(△29.4)	132	54	126	11	8.4	9.1

(注) 1. 期中平均株式数（連結） 平成17年3月期 35,745,780株 平成16年3月期 35,958,418株

なお、当社は平成16年5月20日付けで株式分割（1：2）を実施しております。1株当たり指標については比較を容易にするため、平成16年3月期期首に分割されたものとして記載しております。

また、当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないこととなったため記載しておりません。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年3月期	131,996	62,194	47.1	1,783	56
平成16年3月期	138,453	60,856	44.0	1,689	46

(注) 期末発行済株式数（連結） 平成17年3月期 34,804,216株 平成16年3月期 35,942,520株

なお、当社は平成16年5月20日付けで株式分割（1：2）を実施しております。1株当たり指標については比較を容易にするため、平成16年3月期期首に分割されたものとして記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	24,221	△10,999	△11,106	22,428
平成16年3月期	27,200	△26,056	△3,606	20,300

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 2社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,100	5,300	900
通期	129,400	10,500	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 100円 00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

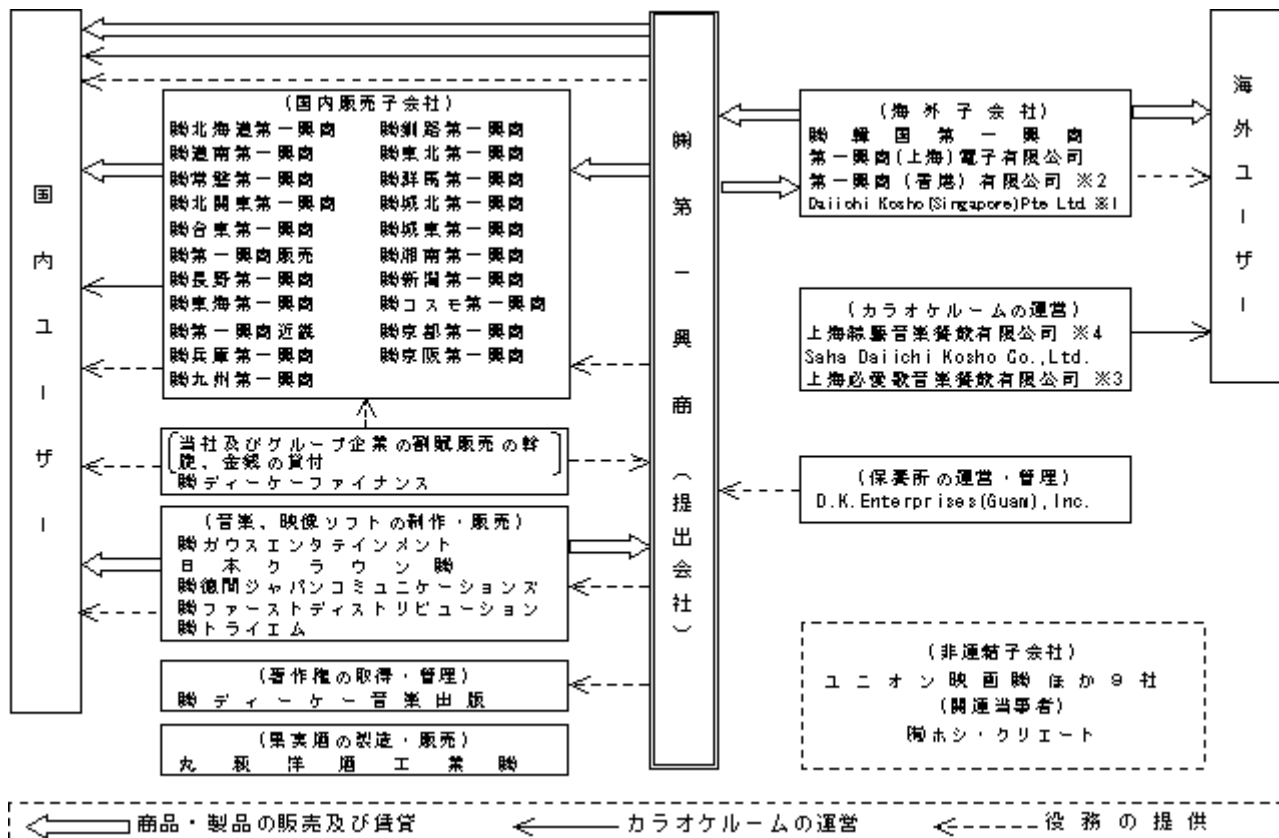
なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページに記載しております。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社37社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケルーム運営事業、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸	当社 ㈱北海道第一興商 ㈱東北第一興商 ㈱新潟第一興商 ㈱第一興商近畿	㈱韓国第一興商 第一興商（上海）電子有限公司 ほか2社
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム（ボックス）の運営及び飲食の提供	㈱北海道第一興商 ㈱台東第一興商 ㈱東海第一興商 ㈱九州第一興商 ほか14社	上海綜藝音楽餐飲有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 上海必愛歌音楽餐飲有限公司
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供		
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 ㈱ガウスエンタテインメント 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ ㈱ファーストディストリビューション ㈱トライエム	
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業 ゲートウェイ事業ほか	当社 ㈱ディーケーファイナンス ㈱ディーケー音楽出版 丸萩洋酒工業㈱	D. K. Enterprises (Guam), Inc.

企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) 1. ※1は休眠会社であります。  
 2. ※2は清算会社であり、現在清算手続き中であります。  
 3. ※3上海必愛歌音楽餐飲有限公司は、平成16年4月に新たに設立したため連結の範囲に含めております。  
 4. ※4上海綜藝音楽娛樂有限公司は、平成16年7月に上海綜藝音楽餐飲有限公司に社名を変更しております。  
 5. H. K. Elektronik und Musik GmbHは平成16年4月に、信昇（香港）有限公司は平成17年1月にそれぞれ清算終了しております。  
 6. 平成17年4月付けで、子会社の再編を行い、㈱北東北第一興商、㈱福島第一興商、㈱栃木第一興商、㈱北陸第一興商及び㈱沖縄第一興商を新設するとともに、㈱北関東第一興商は㈱埼玉第一興商に、㈱コスモ第一興商は㈱静岡岡第一興商に、㈱第一興商販売は㈱城西第一興商にそれぞれ社名を変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としております。これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケコンテンツ、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負しております。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大と、より高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものであります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主尊重を第一に安定的な配当を継続して実施していくことを基本とし、連結業績の水準、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。一方、内部留保金は、業界における当社グループのシェアの向上と収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する基本的な考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性の向上に配慮しつつも、業績、市況等を勘案し、また株主の利益にも配慮した上で柔軟に対応していく考えであります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、その数値目標として連結ROE 12%以上を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは強みであるカラオケ事業を軸に更に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新商品・新サービスを創造し、カラオケビジネス環境の変革とカラオケ市場の活性化を図り、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現を経営戦略の基本方針としております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケルーム運営事業の利益率の向上、③衛星放送事業の業績規模の拡大、④音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、⑤新規ビジネス「ゲートウェイ事業」の着実な事業化が挙げられます。

① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当期末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは50%を超えるところまで伸長しており、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をし、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。

② 当社グループは、当期末現在、海外を含め210店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」を運営しておりますが、店舗の差別化による稼働率アップと投資効率を重視した店舗展開を進め、売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

③ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。

④ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業との相乗効果を高めることにより収益の改善を目指してまいります。

⑤ 当社グループは、「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」と情報端末「DAMステーション」の融合によるブロードバンドを活用した双方向サービスの提供を当期より本格的に開始いたしました。この新規ビジネスである「ゲートウェイ事業」の着実な事業化を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

最近の動向として株式市場からの強い要請もあり、「株主重視」による企業統治が鮮明になってきております。従業員、取引先など企業にはさまざまなステーク・ホルダーが存在しておりますが、企業に対し最もリスクを有しているのは株主であり、企業はこれらのステーク・ホルダーを満足させながら、株主価値を最大化するよう統治されなければならないと当社は考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

a. 取締役会及び常務会

当社の取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的に開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場でを行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。なお、社外取締役に付きましては現在のところ導入する予定はありませんが、事業の拡大化に伴い必要に応じて検討してまいります。

b. 執行役員制度

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方から平成9年の最大25名体制の取締役を平成13年までに8名に減員し、経営意思決定の迅速化を実現しております。また、取締役の減員に伴い平成13年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の責任の明確化を行った上で重要部門においては執行役員を配置しております。

c. 経営連絡会議

経営連絡会議は原則毎週開催され、経営の意思決定の場ではありませんが、取締役及び監査役も出席しており、取締役会において決定された基本方針、計画及びその他重要な案件の進捗状況を各部門の責任者が報告していることから、取締役会及び常務会に継ぐ重要な会議と位置付けております。

d. 監査役会及び内部監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行っております。

なお、社外監査役の3名のうち、当期末において、当社株式を保有している株主は石川樹一氏（12,000株）及び掛川洋氏（200株）の2名であります。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監督機能として機能していると考えております。

また、内部統制機能として社長直属の監査部を設置しており、8名体制で当社及び当社グループの業務全般についての内部監査を実施し、その監査結果を迅速に社長へ報告しております。

e. 会計監査

当社の会計監査に新日本監査法人を起用しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数並びに会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：友永 道子、継続監査年数17年

指定社員 業務執行社員：小野 隆良、継続監査年数13年

指定社員 業務執行社員：松浦 康雄

・当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 10名

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現のためには、取締役会、監査役会などの経営監督機構の整備を各専門家の指導を仰ぎながら行うとともに、取締役・執行役員といった経営者層だけではなく管理職を含めた社員一人一人が高い倫理観と危機管理意識を持った上で業務を行うことが不可欠であると考えております。

当社は上記の考え方にに基づき、内部統制機能の充実を図るため、監査部門及び法務部門の強化を行うとともに、社内規程のすべての内容及び運用の見直しを実施し、さらに社員のモラルの向上を目的として「第一興商行動規範」を定め、これを全社員に配付いたしました。

一方、当社の子会社におけるコーポレート・ガバナンスの充実と強化は、親会社である当社主導で行うことが最も効率的かつ合理的であると考えており、企業集団の全体の意思統一を図るため、定期的に子会社の社長及び主要メンバーを召集して行う子会社社長会・拡販戦略会議等において、必要に応じコーポレート・ガバナンスに関する事項を議題にしており、グループが統一した認識で企業活動ができるよう啓蒙しております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、現在、稟議・決裁権限基準を見直し、内部統制が適正かつ合理的に運営されるよう管理体制の強化を図っております。また監査部は、当社及び当社グループ子会社について、この見直した基準による運用が適正に行われているかどうかの内部監査も併せて実施しております。

社内規程については法令、組織及び業務等に変更があった場合には、総務部を中心に当該部門が速やかにその内容を見直し、その他運用等に問題がある場合においてもその都度内容の見直しを行っております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は内部管理体制の充実のため、当社及び当社グループ子会社の全ての規程の見直しを図り、当社においてはその整備を概ね完了いたしました。また、内部監査においては監査項目を再度整備するとともに、監査部員を増員して定期監査を実施いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

##### ① 経営成績

当期わが国経済は、期前半においては輸出や設備投資が堅調に推移したことから企業収益や雇用環境も改善し景気は着実な回復基調にあったものの、期後半においては原油高及び円高の進行により踊り場を迎え景気の先行きは不透明感を残した状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、商品やサービスの低価格化が続くなか、スナック、クラブなどナイト市場の経営環境は総じて厳しく、またカラオケボックスなどのデイ市場におきましても、大手カラオケボックス事業者の出店意欲は旺盛であったものの、夏場のオリンピック観戦や記録的猛暑、相次ぐ台風など天候不順の影響から来店客数の減少もあり一部の事業者においては出店規模や時期を調整する動きも見受けられました。一方、業務用カラオケ市場における通信カラオケ機器は旧機種からブロードバンド対応機種への更新期にあり、メーカーにおいてはこれに対応した新商品の投入も見受けられました。

このような環境のなか当社グループにおきましては、カラオケ機器の販売及び賃貸に積極的に取り組んだことから通信カラオケの稼働台数シェアも50%を超え、業界におけるトップシェアは確実に拡大してきております。また、主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」は市場における評価も高く、20万台を超える「DAM」稼働台数のうち当期増加の23,200台を含め約5万台がブロードバンド対応機種に入れ替わるなど旧機種からの更新も順調に推移しております。カラオケルーム「ビッグエコー」におきましては、不採算店舗の閉店を機動的に行うとともに、首都圏及び地方中核都市や地方の主要地域において大型店を中心として20店舗を新規出店し事業規模の拡大を図ってまいりました。

一方、コンテンツ事業におきましては、携帯電話向け着信メロディーサービスの加入者数の推移が軟調ななか、衛星放送事業の業務用サービス契約を順調に増加させ、また、音楽ソフト事業におきましては、業界環境が厳しいなかグループメディアを積極的に活用した効果的な販促活動を展開してまいりました。また、当期より新規ビジネス「ゲートウェイ事業」を開始し、将来のカラオケビジネス環境の変革とカラオケ市場の活性化を図るため、情報端末「DAMステーション」の設置とコンテンツ開発に注力し事業の早期定着を目指してまいりました。

当社グループは、事業を取り巻く急激な環境変化に対応しつつ、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現のため、これら経営上の諸施策を積極的に推進してまいりました。

以上の通りカラオケ事業を核として積極的に各事業に取り組んだ結果、当期の売上高は122,085百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面におきましては、「ビッグエコー」の積極出店による開店費用の増加や新規ビジネスの開始に伴う先行投資負担並びに音楽ソフト事業業績の厳しさはあったものの、業務用カラオケ事業が順調に推移し営業利益は10,383百万円（同20.9%減）、経常利益は9,932百万円（同19.5%減）となりました。一方、特別損失において、減損会計導入を踏まえ土地・建物など有形固定資産の健全化を前倒して進め処分損4,547百万円を計上いたしましたが、前期計上の過年度役員退職慰労引当金繰入額の負担がなくなったことから、当期純利益5,118百万円（同4.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りであります。

##### 【業務用カラオケ事業】

売上高 68,678百万円（前期比+3.3%） 営業利益 12,210百万円（前期比+14.3%）

当事業におきましては、市場における商品の低価格化や多機能化が進行するなか、「DAM」ブランドは依然として市場から高い評価を得ており、併せてユーザー密着の充実したアフターメンテナンス体制に注力していることから、主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」の29,620台を含め36,740台を出荷し、通信カラオケにおける過去最高の年間出荷台数を更新いたしました。また、カラオケ機器賃貸におきましては月額賃貸収入が低下傾向にあるなか着実に5,470件の契約件数を増加させ、販売台数や賃貸件数の増加に伴い通信カラオケ音源・映像等の情報提供契約も16,360件増加いたしました。この結果、通信カラオケにおける市場シェアは50%を超え、当事業の売上高は前期比3.3%増加し、営業利益も前期比14.3%の増加となりました。

#### 【カラオケルーム運営事業】

売上高 26,532百万円（前期比+5.5%） 営業利益 769百万円（前期比△69.2%）

カラオケルーム「ビッグエコー」の運営におきましては、業容拡大のため積極的に多店舗展開を進めてまいりました。当期におきましては、不採算店舗11店を閉店するほか首都圏及び地方中核都市や地方の主要地域において大型店を中心に20店舗を新規出店し当期末現在210店舗（国内208店舗、海外2店舗）、ルーム数では前期末から862ルーム増加の6,224ルームが稼働しております。一方、夏場のオリンピック観戦や記録的猛暑、相次ぐ台風など天候不順の影響や一部地域による競合もあったことから既存店売上高は前期比6.1%の減少となりましたが、全店舗の当事業の売上高は前期比5.5%増加いたしました。一方、積極出店による開店費用の増加や天候不順等の影響また店舗家主の財政状態の悪化に対応した差入保証金に対する貸倒引当金繰入額の増加もあり営業利益は前期比69.2%の減少となりました。

#### 【コンテンツ事業】

売上高 9,188百万円（前期比△11.0%） 営業利益 839百万円（前期比△48.9%）

当事業におきましては「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業と主に携帯電話向け着信メロディーサービスを行うeビジネス事業を行っております。衛星放送事業におきましては、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなかこれと同様のコンテンツを業務用にも提供する「スターダム」サービスの契約件数が堅調に伸長し、またコスト削減による収益改善も定着いたしました。一方、eビジネス事業におきましてはサービスの拡充を図り加入者数の維持に努めてまいりましたがその減少は如何ともしがたく、この結果、当事業の売上高は前期比11.0%減少し、営業利益も前期比48.9%の減少となりました。

#### 【音楽ソフト事業】

売上高 11,672百万円（前期比△3.5%） 営業利益 △750百万円（前期増減額△1,093百万円）

当事業におきましては、依然として業界環境は厳しく音楽CD市場が縮小傾向にあるなか、グループメディアを活用した効果的な販促活動を積極的に推進してまいりましたが、当期においてはヒット作に恵まれなかったことから当事業の売上高は前期比3.5%の減少となり、また売上原価など一時的な営業費用の増加要因もあり営業損失は750百万円となりました。

#### 【その他の事業】

売上高 6,013百万円（前期比+14.5%） 営業利益 162百万円（前期比△66.5%）

当事業におきましては、飲食事業及び不動産賃貸が主なものでありますが、当期より「ゲートウェイ事業」など新規事業を開始いたしました。この「ゲートウェイ事業」におきましては情報端末「DAMステーション」を積極的に設置するとともに、この端末で提供するコンテンツ開発に注力しサービスの認知度の早期浸透を図ってまいりました。この結果、既存事業である飲食事業及び不動産賃貸がともに増収となったことから当事業の売上高は前期比14.5%の増加となりましたが、新規事業の開始に伴う「DAMステーション」への設備投資や先行投資を積極的に行ったことから営業利益は前期比66.5%の減少となりました。

## ② 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ2,127百万円増加し、22,428百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24,221百万円（前期に比べ2,978百万円減少）であります。これは、主に、税金等調整前当期純利益が6,499百万円および減価償却実施額が14,561百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,999百万円（前期に比べ15,057百万円減少）であります。これは、主に、定期性預金の払戻による収入が8,943百万円および有形固定資産の取得による支出が16,071百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11,106百万円（前期に比べ7,499百万円増加）であります。これは、主に、長期借入による収入が14,576百万円、長期借入金の返済による支出が12,159百万円および転換社債の償還による支出が9,955百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
	期 末	期 末	期 末
自己資本比率 (%)	42.1	44.0	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	87.5	72.8
債務償還年数 (年)	2.6	1.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.6	47.6	43.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は底堅く回復基調を維持していくものの、米国、中国を始めとする世界情勢は未だ不安定要素を抱えていることから、先行きへの不透明感は払拭出来ない状況で推移していくものと思われま

す。当業界を取り巻く経営環境も依然として厳しいものの、ナイト市場、デイ市場ともに旧機種からの更新期にあり、ブロードバンド対応機種への入替需要は今後更に加速し、併せてこれらブロードバンドの環境が整うことによる様々なコンテンツ供給をはじめとする新たなサービスが展開されることが予想されます。

このような環境のもと当社グループは、今後のカラオケビジネス環境の変革と市場の活性化を図るため、コンテンツの拡充と利便性を向上させた新しい「DAMステーション（DSⅡ）」を積極的に市場へ投入し、併せて効果的な販促及び広告宣伝活動を展開することにより「ゲートウェイ事業」の着実な事業化を目指してまいります。また、業務用カラオケ市場におけるトップシェアを更に拡大させるとともに積極的に市場のブロードバンド化を進め今後のビジネスへ繋げるため、サービスの差別化と品質強化による「DAM」ブランドの一層の価値向上を推進し引き続き意欲的な商品出荷に取り組んでまいります。カラオケルーム運営事業におきましては、店舗の差別化による稼働率アップと投資効率を重視した店舗展開を進めることで利益率の向上を目指してまいります。コンテンツ事業における衛星放送事業につきましては、事業黒字化が定着したことから今後は業績拡大を目指し、またeビジネス事業につきましては、様々な優良かつ効果的なコンテンツサービスを展開するとともに営業費用の圧縮を図ることで収益改善を目指してまいります。

一方、子会社が展開する音楽ソフト事業におきましては、事業効率の改善及び営業力の強化を図るため各子会社の再編を実施するとともに、当社グループのネットワークを生かした新人アーティストの発掘とヒット曲の創造に努めてまいります。

当社及び当社グループは、新規ビジネス「ゲートウェイ事業」の積極的な事業展開にともなう先行投資負担はあるものの、以上の諸施策を確実に実行することによりこれを吸収し次期の業績につきましては売上高1,294億円、経常利益105億円、当期純利益36億円を計画しております。



(事業等のリスク)

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、①「業務用カラオケ事業」、②「カラオケルーム運営事業」、③「コンテンツ事業」、④「音楽ソフト事業」、⑤「その他の事業」の5事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

① 業務用カラオケ事業

- a. バー、スナック等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- b. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- c. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

② カラオケルーム運営事業

- a. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が増減し、カラオケルーム運営事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケルーム運営事業の売上高が増減する可能性があります。
- c. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケルーム運営事業の売上高が減少する可能性があります。

③ コンテンツ事業

- a. 当社グループが提供するコンテンツに対する市場の支持の程度により、有料会員数等が増減し、コンテンツ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 放送又は通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、コンテンツ事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- c. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、コンテンツ事業の売上高が減少する可能性があります。

④ 音楽ソフト事業

- a. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が増減し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が増減する可能性があります。

⑤ その他の事業

- a. 新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が増減する可能性があります。
- b. 飲食店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、飲食事業の売上高が減少する可能性があります。

(2) 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (4) 品質管理

当社が取り扱う製品及び商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての製品及び商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。製品や商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の製品及び商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (5) 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があり、さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (6) グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (7) 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (8) システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われない可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (9) 情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報をはじめとする重要情報の管理には十分に留意してきたことから、これまでこれら情報の漏洩等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (10) 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (11) 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」が平成18年3月期より強制適用されることになっております。現段階においては約20億円の損失が発生する見込みであります。今後、当社グループの収益の変動によっては上記損失額が変動する可能性があります。

(12) 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 公正取引委員会による勧告

当社は、当社の子会社である音楽ソフト子会社の保有する管理楽曲の使用許諾に関して、独占禁止法の規定に違反するものとして公正取引委員会より勧告を受けましたが、不応諾の旨を通知し、現在、公正取引委員会において審判手続が行われております。当社といたしましては、当該勧告の判断にいたる事実関係の認識において、当社の主張と公正取引委員会の判断が大きく乖離しているものと判断し、当該勧告は不当なものとして対処しておりますが、現時点においてこの審判の結果及びその影響について予見することはできません。

(14) 訴訟事件等

(株)アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては同社の主張は失当なものとして対処しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前期比増減額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	29,280		23,094		△6,185
受取手形及び売掛金	14,011		12,241		△1,770
有価証券	131		—		△131
たな卸資産	5,907		6,843		936
繰延税金資産	3,613		3,102		△510
その他	3,131		4,706		1,575
貸倒引当金	△1,432		△1,075		356
流動資産合計	54,644	39.5	48,913	37.1	△5,730
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,094		7,036		△2,057
カラオケ賃貸機器	9,392		9,998		605
カラオケルーム設備	10,813		12,890		2,077
土地	16,626		15,463		△1,163
建設仮勘定	398		179		△218
その他	2,020		2,683		663
有形固定資産合計	48,345	34.9	48,252	36.5	△93
無形固定資産					
その他	8,950		8,665		△284
無形固定資産合計	8,950	6.5	8,665	6.6	△284
投資その他の資産					
投資有価証券	7,214		6,971		△243
長期貸付金	2,985		1,294		△1,691
繰延税金資産	2,193		2,494		300
差入敷金・保証金	12,604		13,418		814
その他	4,001		4,331		330
貸倒引当金	△2,486		△2,345		141
投資その他の資産合計	26,513	19.1	26,165	19.8	△347
固定資産合計	83,808	60.5	83,083	62.9	△725
資産合計	138,453	100.0	131,996	100.0	△6,456

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前期比増減額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	7,249		7,672		423
短期借入金	19,418		21,107		1,689
一年以内償還予定転換社債	10,799		—		△10,799
未払金	6,705		7,067		361
未払法人税等	1,125		907		△217
賞与引当金	998		1,035		36
割賦販売未実現利益	667		463		△203
その他	2,576		2,660		83
流動負債合計	49,541	35.8	40,914	31.0	△8,626
固定負債					
長期借入金	18,935		20,492		1,557
繰延税金負債	226		226		—
退職給付引当金	2,662		2,764		101
役員退職慰労引当金	3,141		2,959		△182
連結調整勘定	1,016		818		△198
その他	1,161		1,096		△64
固定負債合計	27,144	19.6	28,358	21.5	1,213
負債合計	76,685	55.4	69,272	52.5	△7,412
(少数株主持分)					
少数株主持分	910	0.6	528	0.4	△381
(資本の部)					
資本金	12,349	8.9	12,350	9.4	0
資本剰余金	24,001	17.3	24,002	18.2	1
利益剰余金	29,716	21.5	30,050	22.8	334
土地再評価差額金	△5,761	△4.1	△1,794	△1.4	3,966
その他有価証券評価差額金	1,286	0.9	1,113	0.8	△173
為替換算調整勘定	31	0.0	101	0.1	70
自己株式	△767	△0.5	△3,629	△2.8	△2,861
資本合計	60,856	44.0	62,194	47.1	1,338
負債、少数株主持分及び資本合計	138,453	100.0	131,996	100.0	△6,456

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前期比 (%)		
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高		119,335	100.0		122,085	100.0	102.3
売上原価		68,855	57.7		73,868	60.5	107.3
割賦損益調整前売上総利益		50,479	42.3		48,216	39.5	95.5
割賦販売未実現利益戻入(+)	219			250			
割賦販売未実現利益繰延(-)	127	92	0.1	48	202	0.2	219.0
売上総利益		50,572	42.4		48,419	39.7	95.7
販売費及び一般管理費		37,445	31.4		38,035	31.2	101.6
営業利益		13,126	11.0		10,383	8.5	79.1
営業外収益							
受取利息	511			410			
受取手数料	275			241			
連結調整勘定償却額	283			230			
為替差益	—			191			
その他	721	1,792	1.5	670	1,743	1.4	97.3
営業外費用							
支払利息	570			551			
たな卸資産廃棄損	729			96			
たな卸資産評価損	519			1,203			
貸倒引当金繰入額	102			25			
その他	665	2,587	2.2	318	2,195	1.8	84.8
経常利益		12,331	10.3		9,932	8.1	80.5
特別利益							
固定資産売却益	16			54			
投資有価証券売却益	208			757			
貸倒引当金戻入益	201			71			
役員退職慰労引当金戻入益	—			139			
倉庫移転補償金	—	426	0.4	128	1,150	0.9	269.9
特別損失							
固定資産処分損	1,843			4,547			
投資有価証券売却損	—			6			
投資有価証券評価損	82			29			
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,921			—			
関係会社整理損	5	4,853	4.1	—	4,583	3.7	94.4
税金等調整前当期純利益		7,904	6.6		6,499	5.3	82.2
法人税、住民税及び事業税	1,975			1,342			
法人税等調整額	1,021	2,996	2.5	330	1,672	1.3	55.8
少数株主利益		8	0.0		△291	△0.2	△3,303.5
当期純利益		4,898	4.1		5,118	4.2	104.5

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		24,000		24,001
資本剰余金増加高				
転換社債の転換	0		0	
自己株式処分差益	0	0	0	1
資本剰余金期末残高		24,001		24,002
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		29,879		29,716
利益剰余金増加高				
当期純利益	4,898	4,898	5,118	5,118
利益剰余金減少高				
配当金	683		682	
役員賞与	134		134	
土地再評価差額金取崩額	4,243	5,062	3,966	4,783
利益剰余金期末残高		29,716		30,050

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,904	6,499	
減価償却費	12,884	14,561	
映像使用許諾権の償却額	—	292	
連結調整勘定償却額	△283	△230	
貸倒引当金の増加額	504	23	
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	3,141	△182	
受取利息・配当金	△540	△447	
投資有価証券売却損益	△208	△751	
投資事業組合出資損益	18	△2	
支払利息	570	551	
固定資産処分損益	1,827	4,493	
投資有価証券等評価損	82	29	
売上債権の減少額(△増加額)	△353	1,707	
たな卸資産の減少額(△増加額)	820	△1,717	
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	943	1,293	
仕入債務の増加額	625	85	
その他	295	△148	
小計	28,232	26,059	
利息及び配当金の受取額	541	448	
利息の支払額	△571	△552	
法人税等の支払額	△2,004	△1,821	
法人税等の還付額	1,002	89	
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,200	24,221	△2,978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	△9,008	△630	
定期性預金の払戻による収入	3,275	8,943	
有形固定資産の取得による支出	△11,684	△16,071	
有形固定資産の売却による収入	46	1,477	
無形固定資産の取得による支出	△6,064	△4,269	
映像使用許諾権の取得による支出	—	△1,057	
投資有価証券の取得による支出	△2,093	△358	
投資有価証券の売却による収入	223	1,628	
子会社株式の取得による支出	△265	△45	
貸付による支出	△495	△395	
貸付金の回収による収入	1,101	1,129	
敷金・保証金の差入による支出	△1,405	△1,709	
敷金・保証金の返還による収入	241	220	
その他	70	139	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,056	△10,999	15,057
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	618	829	
長期借入による収入	9,391	14,576	
長期借入金の返済による支出	△11,481	△12,159	
転換社債の買入消却による支出	△1,373	△845	
転換社債の償還による支出	—	△9,955	
配当金の支払額	△684	△683	
自己株式の取得による支出	△67	△2,862	
その他	△9	△7	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,606	△11,106	△7,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	11	77
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△2,530	2,127	4,657
現金及び現金同等物の期首残高	22,831	20,300	△2,530
現金及び現金同等物の期末残高	20,300	22,428	2,127



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 37社

連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(連結の範囲から除いた理由)

主要な非連結子会社（ユニオン映画㈱、㈱クラウンミュージック及び㈱ズームリパブリック）は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法非適用関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（ユニオン映画㈱、㈱クラウンミュージック、㈱ズームリパブリックほか）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽餐飲有限公司、Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.  
第一興商（上海）電子有限公司、上海必愛歌音楽餐飲有限公司

決算日が3月20日の会社 日本クラウン㈱、㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ、㈱トライエム

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム設備 3年～19年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間及び15年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、販売費及び一般管理費が172百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,527	47,971
2. 保証債務	899	919
3. 担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	3,282	2,255
その他流動資産	—	553
建物及び構築物	3,311	3,058
カラオケ賃貸機器	28	8
土地	7,576	7,294
その他の有形固定資産	897	1,141
長期貸付金	1,634	552
差入敷金・保証金	155	155
合計	16,886	15,020
上記に対応する債務		
短期借入金	6,000	5,755
長期借入金	6,993	7,732
合計	12,994	13,487
4. 自己株式	339,203株	1,817,082株

5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。

(1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日

(2) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

(3) 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△ 167百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	29,280	23,094
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△8,979	△666
現金及び現金同等物	20,300	22,428

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム設備	476	319	157	285	194	90
その他の有形固定資産	1,534	964	569	914	489	425
合計	2,010	1,283	726	1,200	684	516

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	444	246
1年超	292	274
合計	736	520

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	654	442
減価償却費相当額	635	431
支払利息相当額	11	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	422	378
1年超	2,495	2,030
合計	2,918	2,409

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	848	2,837	1,989	881	2,766	1,884
	その他	822	1,016	194	—	—	—
	小計	1,670	3,854	2,183	881	2,766	1,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	334	329	△4	—	—	—
	その他	122	121	△0	—	—	—
	小計	456	451	△5	—	—	—
合計		2,127	4,305	2,178	881	2,766	1,884

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
223	208	—	1,631	757	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
割引金融債	9	—
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,313	2,866
その他	—	623

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
その他	9	—	—	—	—	—	—	—
その他	121	1,016	—	—	—	123	500	—
合計	131	1,016	—	—	—	123	500	—

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△4,596	△4,931
(2) 年金資産	2,205	2,548
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,391	△2,383
(4) 未認識年金資産	△131	△265
(5) 未認識数理計算上の差異	875	926
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,646	△1,722
(7) 前払年金資産	△1,015	△1,041
(8) 退職給付引当金	△2,662	△2,764

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	467	526
(2) 利息費用	44	46
(3) 期待運用収益 (減算)	△32	△40
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	109	110
(5) 割増退職金	—	8
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	587	651

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	1.7%	1.7%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	4,535	繰越欠損金	5,100
減価償却費	585	減価償却費	339
貸倒引当金	1,083	貸倒引当金	1,110
退職給付引当金	953	退職給付引当金	1,031
役員退職慰労引当金	1,301	役員退職慰労引当金	1,199
投資有価証券評価損	913	投資有価証券評価損	541
たな卸資産	689	たな卸資産	706
賞与引当金	407	賞与引当金	421
その他	738	その他	620
繰延税金資産小計	<u>11,209</u>	繰延税金資産小計	<u>11,071</u>
評価性引当金	<u>△4,112</u>	評価性引当金	<u>△4,294</u>
繰延税金資産合計	<u>7,097</u>	繰延税金資産合計	<u>6,776</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△878	その他有価証券評価差額金	△757
前払年金費用	△411	前払年金費用	△421
評価差額	△226	評価差額	△226
繰延税金資産の純額	<u>5,580</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,370</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)	%	(当連結会計年度)	%
法定実効税率	42.0	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金 戻入	△22.6	繰延税金資産未認識の土地再評価差額金 戻入	△24.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
住民税均等割等	1.5	住民税均等割等	2.2
評価性引当金	13.1	評価性引当金	4.1
その他	1.1	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.7</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケルーム運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	66,505	25,156	10,324	12,098	5,249	119,335	—	119,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	—	—	248	340	753	(753)	—
計	66,670	25,156	10,324	12,347	5,590	120,088	(753)	119,335
営業費用	55,986	22,656	8,682	12,004	5,105	104,434	1,773	106,208
営業利益	10,683	2,499	1,642	342	485	15,653	(2,527)	13,126
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	64,290	25,775	6,245	10,136	11,377	117,825	20,627	138,453
減価償却費	8,758	2,077	1,075	28	659	12,599	79	12,679
資本的支出	10,683	5,279	1,598	35	736	18,333	53	18,387

当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケルーム運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	68,678	26,532	9,188	11,672	6,013	122,085	—	122,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	—	—	141	693	1,045	(1,045)	—
計	68,888	26,532	9,188	11,814	6,706	123,130	(1,045)	122,085
営業費用	56,678	25,763	8,348	12,564	6,543	109,899	1,802	111,701
営業利益 (又は営業損失)	12,210	769	839	△750	162	13,231	(2,847)	10,383
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	59,111	29,828	5,820	9,775	14,499	119,035	12,961	131,996
減価償却費	9,501	2,568	1,255	25	932	14,283	60	14,344
資本的支出	10,334	7,342	1,348	17	1,334	20,378	57	20,436



(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム（ボックス）の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業、ゲートウェイ事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,527百万円	2,847百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	21,026百万円	13,390百万円	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

(前連結会計年度)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ワカハラ	埼玉県川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	—	商標貸与等	商標の貸与 管理費等の立替	0 1	— —	— —
	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	当社代表取締役会長保志忠彦及びその近親者が100%を直接所有	兼任3名 (役員1名・従業員2名)	店舗の賃借	賃借料の支払 保証金の差入	7 85	その他流動資産(前払費用) 差入敷金・保証金	3 85

(注) 1. (有)ワカハラとの取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。

2. (有)ホシ・クリエートとの店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しており、第三者を経由した取引であります。

3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(当連結会計年度)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	当社代表取締役会長保志忠彦及びその近親者が100%を直接所有	兼任1名	店舗の賃借	賃借料の支払 保証金の差入	81 —	その他流動資産(前払費用) 差入敷金・保証金	7 85

(注) 店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しており、第三者を経由した取引であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	3,378円93銭	1,783円56銭
1株当たり当期純利益金額	265円08銭	139円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	252円21銭	—

(注) 1. 平成16年5月20日付けで株式分割(1:2)を実施しております。なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	1,689円46銭
1株当たり当期純利益金額	132円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126円11銭

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないこととなったため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,898	5,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	133	119
(うち利益処分による役員賞与金)	(133)	(119)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,765	4,998
期中平均株式数(千株)	17,979	35,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	46	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(43)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,101	—
(うち転換社債)	(1,101)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当なし。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>1. 平成16年3月22日開催の取締役会において、営業拠点の事務所ビル6ヶ所の土地・建物を当社の関係会社(株)ディーケーファイナンス)へ売却することを決議した。これに伴う売却が平成16年4月27日に完了し固定資産売却損1,234百万円が発生している。また、土地再評価差額金△3,834百万円が取崩されている。</p> <p>2. 平成16年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行する。</p> <p>(1) 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 18,310,463株</p> <p>② 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,540円67銭</td> <td style="text-align: center;">1,689円46銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">187円95銭</td> <td style="text-align: center;">132円54銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">177円12銭</td> <td style="text-align: center;">126円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,540円67銭	1,689円46銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	187円95銭	132円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177円12銭	126円11銭	<p>—————</p> <p>—————</p>
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
1,540円67銭	1,689円46銭														
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
187円95銭	132円54銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額														
177円12銭	126円11銭														

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
		前年度比		前年度比
業務用カラオケ事業		%		%
通信型カラオケソフト	3,610	159.6	1,998	55.4
ディスク型カラオケソフト	1,032	84.2	—	—
小計	4,642	133.1	1,998	43.1
コンテンツ事業				
衛星放送用音源映像ソフト	972	205.0	836	86.1
音楽ソフト事業				
音楽・映像ソフト	3,474	127.8	3,766	108.4
合計	9,089	136.1	6,601	72.6

(注) 上記金額は製造原価及び音源映像ソフトウェア生産高を表示しております。

### (2) 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度			当連結会計年度		
		構成比	前年度比		構成比	前年度比
業務用カラオケ事業		%	%		%	%
商品・製品販売高	28,421	23.8	104.4	26,723	21.9	94.0
カラオケ機器賃貸収入	18,062	15.1	106.6	19,050	15.6	105.5
情報提供料収入	20,020	16.8	115.6	22,904	18.8	114.4
小計	66,505	55.7	108.1	68,678	56.3	103.3
カラオケルーム運営事業	25,156	21.1	106.0	26,532	21.7	105.5
コンテンツ事業						
衛星放送事業	4,592	3.9	100.2	4,521	3.7	98.4
eビジネス事業	5,731	4.8	100.1	4,667	3.8	81.4
小計	10,324	8.7	100.2	9,188	7.5	89.0
音楽ソフト事業	12,098	10.1	72.7	11,672	9.6	96.5
その他の事業	5,249	4.4	107.6	6,013	4.9	114.5
合計	119,335	100.0	101.9	122,085	100.0	102.3